工業用水道業	工業用水道業	浄水管理、水質検査、配水管理又は工業用水道設備の補修若しくは点検若しくは故障若しくは障害対応の業務
下水道業	下水道処理施設維持管理業 下水道管路施設維持管理業	処理場における水処理若しくは汚泥処理に係る監視若しくは運転管理、ポンプ場における監視若しくは運転管理又は管路における緊急損傷対応の業務
上水道業	上水道業	浄水管理、導水管理若しくは送水管理若しくは配水管理、水道施設の故障若しくは障害対応又は水質検査の業務
金融証券決済事業	全国銀行資金決済ネットワーク 金融決済システム	金融機関間の決済又はＣＤ若しくはＡＴＭを含む決済インフラの運用若しくは保守の業務
	金融商品取引所等	銀行等が資金決済や資金供給を円滑に行うために必要な有価証券や派生商品の取引を行うための注文の受付、付合せ又は約定の業務
	金融商品取引清算機関	有価証券や派生商品の取引に基づく債務の引き受け又は取引の決済の保証の業務
	振替機関	売買された有価証券の権利の電子的な受け渡しの業務
石油・鉱物卸売業	石油卸売業	石油製品（ＬＰガスを含む。）の輸送、保管、出荷又は販売の業務
石油製品・石炭製品製造業	石油精製業	製油所における関連施設の運転若しくは原料若しくは製品の入出荷若しくは保安防災若しくは環境保全若しくは品質管理若しくは操業停止、油槽所における製品配送若しくは貯蔵管理若しくは保安防災若しくは環境保全又は本社若しくは支店における計画及び調整等の需給対応若しくは物流の管理の業務
熱供給業	熱供給業	燃料調達、冷暖房若しくは給湯の供給監視若しくは調整、設備の保守若しくは点検又は製造若しくは供給に関する設備若しくはシステムの保守若しくは管理の業務
飲食料品小売業	各種食料品小売業 食料品スーパー コンビニエンスストア	食料品（缶詰、農産保存食料品、精穀、製粉、パン、菓子、レトルト食品、冷凍食品、めん類及び育児用調製粉乳に限る。以下同じ。）の調達、配達又は消費者への販売の業務
各種商品小売業	百貨店・総合スーパー	食料品若しくは生活必需品（石けん、洗剤、トイレットペーパー、ティッシュペーパー、シャンプー、ごみビニール袋及び衛生用品をいう。以下同じ。）の調達、配達又は消費者への販売の業務
食料品製造業	缶詰・農産保存食料品製造業 精穀・製粉業 パン・菓子製造業	食料品の製造、資材調達又は出荷の業務
	レトルト食品製造業 冷凍食品製造業 めん類製造業 処理牛乳・乳飲料製造業（育児用調製粉乳に限る。）	食料品若しくは原材料の調達、配達又は販売の業務
	飲食料品卸売業	食料・飲料卸売業 卸売市場関係者
	燃料小売業	燃料小売業（ＬＰガス及びガソリンスタンドに限る。）
その他の生活関連サービス業	火葬・墓地管理業	遺体の火葬の業務
	冠婚葬祭業	遺体の死後処理に際して、直接遺体に触れる業務（創傷の手当、身体の清拭、詰め物又は着衣の装着に限る。）
その他小売業	ドラッグストア	生活必需品の調達若しくは配達又は消費者への販売の業務
廃棄物処理業	産業廃棄物処理業	医療機関からの廃棄物の収集運搬又は焼却処理の業務
新型インフルエンザ等対策の実施に携わる国家公務員又は地方公務員が従事する事務（前各項に掲げるものを除く。）及び下欄において「公務員と同様の事務」という。）を行う事業	独立行政法人（特定独立法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第二項に規定する特定独立行政法人をいう。）を除く。）又は地方独立行政法人（特定地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第二項に規定する特定地方独立行政法人をいう。）を除く。）において公務員と同様の事務を行う事業	公務員と同様の事務の業務

○厚生労働省告示第三百七十号

新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）第二十八条第一項第一号の規定に基づき、新型インフルエンザ等対策特別措置法第二十八条第一項第一号の医療の提供の業務を行う事業者の登録に関する規程を次のように定める。

平成二十五年十二月十日

厚生労働大臣　田村　憲久

新型インフルエンザ等対策特別措置法第二十八条第一項第一号の医療の提供の業務を行う事業者の登録に関する規程

（目的）

第一条　この規程は、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号。以下「法」という。）第二十八条第一項第一号の医療の提供の業務を行う事業者の登録について必要な事項を定めることを目的とする。

（登録）

第二条　医療の提供の業務を行う事業者は、この規程の定めるところにより、厚生労働省に備える登録事業者管理台帳（第四条第一項において「管理台帳」という。）に登録を受けることができる。

2　前項の登録の有効期間は、五年とする。

3　前項の有効期間満了の後引き続き医療の提供の業務を行う事業者は、登録の更新を受けることができる。